



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月9日

上場会社名 株式会社TBグループ
コード番号 6775 URL <http://www.tb-group.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 三郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 布川 文保
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-5684-2321

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,755	0.3	153		156		162	
2023年3月期第3四半期	1,751	6.6	202		176		174	

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 163百万円 (%) 2023年3月期第3四半期 174百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	11.89	
2023年3月期第3四半期	16.90	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,626	880	54.1
2023年3月期	1,676	906	53.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 879百万円 2023年3月期 902百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期				0.00	0.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	32.1	30		30		20		1.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	13,996,942 株	2023年3月期	13,065,642 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	318,409 株	2023年3月期	318,365 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	13,652,419 株	2023年3月期3Q	10,306,057 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済情勢は、ロシアによるウクライナに対する軍事侵攻の長期化、イスラエル・ハマス紛争などの地政学リスクにより景気動向の不確実性を高めております。

日本経済は、5月に新型コロナウイルス感染症の5類移行により、料飲食業、観光業を中心に景気は回復傾向となりましたが、物価高騰、円安傾向、地方経済の回復遅れが重なり先行きは不確実性が高まっております。

このような情勢下、当社グループは第90期の経営スローガンを「さぁ行こう！NEXTステージ（ハード+DX）へ」とし、ハードウェアセールス主体のフロー型収益モデルから、ストック型収益モデルへの転換を図る事業開発を進めております。当第3四半期連結累計期間は、インボイス制度の導入によるものと、法人向けPOSシステムの導入、大型サイネージの設置事例が増加し業績は回復傾向となりましたが、新規事業の業績への貢献は推進段階のため遅れております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、17億55百万円（前年同期比0.3%増）、営業損失1億53百万円（前年同期は2億2百万円の営業損失、49百万円の改善）、経常損失1億56百万円（前年同期は1億76百万円の経常損失、20百万円の改善）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億62百万円（前年同期は1億74百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失、11百万円の改善）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[LED&ECO事業]

中小料飲食店を主な販売対象とする中小型LEDサイネージは、円安によるコスト上昇や輸送費用の高騰の影響を受けました。首都圏を商圏とする直販組織はインバウンド需要の拡大などにより業績改善がみられました。特注等の中大型ビジョン分野では、有料道路案内表示システムや薬局、大型ショッピングセンター及び、ハイブランドのアパレル店舗より高精細LEDビジョンを受注いたしました。新規事業となる自社広告型DOOH事業では、中野ブロードウェイへの導入に続き、千歳船橋駅前広場への導入を行い、大手放送事業者や地元医療機関などから地域密着型広告の入稿が始まりました。また、継続的な収益をもたらすクラウド型サブスクリプションサービス「GO!VISION」への開発投資を行い今後の業績寄与を目指しております。

その結果、LED&ECO事業の売上高は9億39百万円（前年同期比13.7%減）となり、セグメント損失は35百万円（前年同期は52百万円のセグメント損失、16百万円の改善）となりました。

[SA機器事業]

電子レジスターおよびPOS事業は、円安によるコスト上昇や半導体・原材料不足の影響を受け供給の遅れが生じましたが、インボイス制度の導入後も引き続き需要が継続したことや新製品効果もあり業績は改善いたしました。法人営業部門では引き続き大口の案件の受注がありました。主には流通チェーンやスキー場へのセルフレジ「CashHive」の導入が進みました。直営宿泊施設MAYUDAMA CABIN横浜関内は、急激な観光需要の高まりから6月より運営を再開し宿泊数の増加及び客単価の上昇により業績が改善いたしました。また、ヘルスケア分野での事業構築及び、継続的な収益をもたらすクラウド型サブスクリプションサービス「GO!REGI」への開発投資を行い今後の業績寄与を目指しております。

その結果、SA機器事業の売上高は8億9百万円（前年同期比23.6%増）となり、セグメント損失は1億16百万円（前年同期は1億49百万円のセグメント損失、32百万円の改善）となりました。

当面の経営課題と方針

当社グループは第90期のグループ経営スローガンは「さぁ行こう！NEXTステージ（ハード+DX）へ」とし、経営形態をチェンジして、従来のハードによる企画・開発・製造・販売のフロー型（売り切り型）から、サービス（役務）を同時に提供するストック型（リカーリング及びサブスクリプション型）の販売体制へとシフトし、安定的な収益が見込める成長戦略を共創と協業による企業提携など「攻めの体制」で推進いたします。

2024年1月1日の「令和6年能登半島地震」の影響、更に中国経済の状況の悪化を受け日本経済情勢は地方経済が低迷し、電子機器の供給不安の再燃により不確実性の高まりが想定されます。

当社グループは、臨機応変な経営体制と昨年度からのテストマーケティングにより「ハード+DX」事業の本格展開を共創と協業の理念に基づき業務提携等を具体化して「攻めの体制」を再構築いたします。これらに伴い、従来の日本市場とアジア圏を商圏とした成長戦略を策定し、次年度以降の中期ビジョンといたします。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より49百万円減少して、16億26百万円となりました。これは主に、現金及び預金が99百万円減少したものの、商品及び製品が64百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より23百万円減少して、7億46百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少16百万円、長期借入金の減少17百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より25百万円減少して、8億80百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行に伴う資本金の増加69百万円、資本剰余金の増加69百万円によるものと、親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少1億62百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月12日「2023年3月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	485,938	386,909
受取手形、売掛金及び契約資産	204,399	162,120
商品及び製品	334,721	399,121
原材料及び貯蔵品	187,156	201,490
その他	56,427	61,718
貸倒引当金	△14,689	△8,614
流動資産合計	1,253,953	1,202,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,435	38,993
機械装置及び運搬具(純額)	1,099	1,297
工具、器具及び備品(純額)	26,393	27,464
貸貸資産(純額)	7,331	3,659
土地	34,274	34,274
有形固定資産合計	113,535	105,690
無形固定資産		
投資その他の資産	19,897	24,109
投資有価証券	212,172	219,649
その他	286,176	283,888
貸倒引当金	△209,112	△209,112
投資その他の資産合計	289,237	294,425
固定資産合計	422,670	424,225
資産合計	1,676,624	1,626,970
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,391	93,814
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	9,449	28,413
未払法人税等	14,395	10,716
賞与引当金	17,039	9,374
その他	150,599	163,713
流動負債合計	401,874	406,032
固定負債		
長期借入金	249,351	232,307
退職給付に係る負債	75,597	69,069
その他	43,450	39,110
固定負債合計	368,398	340,486
負債合計	770,273	746,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	988,093	1,057,959
資本剰余金	555,182	625,048
利益剰余金	△580,250	△742,538
自己株式	△59,050	△59,063
株主資本合計	903,974	881,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,751	△1,561
その他の包括利益累計額合計	△1,751	△1,561
新株予約権	1,899	—
非支配株主持分	2,228	606
純資産合計	906,351	880,451
負債純資産合計	1,676,624	1,626,970

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,751,258	1,755,937
売上原価	814,776	721,077
売上総利益	936,482	1,034,860
販売費及び一般管理費	1,138,571	1,187,886
営業損失(△)	△202,088	△153,026
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	95	119
助成金収入	7,033	2,960
雇用調整助成金	12,206	—
貸倒引当金戻入額	2,100	1,188
持分法による投資利益	3,122	7,213
その他	4,900	2,521
営業外収益合計	29,461	14,004
営業外費用		
支払利息	2,337	2,892
為替差損	—	6,035
支払手数料	1,894	6,978
その他	74	1,504
営業外費用合計	4,306	17,410
経常損失(△)	△176,933	△156,432
特別利益		
新株予約権戻入益	5,528	—
その他	355	—
特別利益合計	5,883	—
特別損失		
固定資産除却損	75	136
投資有価証券評価損	463	—
特別損失合計	539	136
税金等調整前四半期純損失(△)	△171,589	△156,569
法人税等	3,058	7,339
四半期純損失(△)	△174,647	△163,909
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△517	△1,621
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△174,129	△162,287

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失(△)	△174,647	△163,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	189
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	△16	189
四半期包括利益	△174,664	△163,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△174,146	△162,097
非支配株主に係る四半期包括利益	△517	△1,621

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△171,589	△156,569
減価償却費	26,864	32,014
新株予約権戻入益	△5,528	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,328	△6,075
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,651	△7,664
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,300	△6,527
受取利息及び受取配当金	△98	△121
支払利息	2,337	2,892
為替差損益 (△は益)	△2,912	△953
持分法による投資損益 (△は益)	△3,122	△7,213
棚卸資産除却損	3,513	4,082
有形固定資産売却損益 (△は益)	△355	—
有形固定資産除却損	1,213	148
投資有価証券評価損益 (△は益)	463	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△105,750	35,944
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△36,139	△82,816
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,395	△16,429
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,901	8,329
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,321	173
その他の負債の増減額 (△は減少)	27,668	△1,121
その他	0	—
小計	△251,284	△201,905
利息及び配当金の受取額	98	121
利息の支払額	△2,349	△2,904
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△10,369	△8,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	△263,905	△213,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500	△0
定期預金の払戻による収入	3,600	—
有形固定資産の取得による支出	△14,827	△19,942
無形固定資産の取得による支出	△7,128	△7,882
有形固定資産の売却による収入	833	—
無形固定資産の売却による収入	1,747	—
貸付金の回収による収入	2,100	—
保険積立金の解約による収入	—	22,581
差入保証金の差入による支出	△161	△18,871
差入保証金の回収による収入	281	236
その他	△2,622	△2,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,676	△26,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	110,000	—
長期借入れによる収入	10,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△10,495	△8,080
自己株式の取得による支出	—	△12
割賦債務の返済による支出	△1,380	△350
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	137,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,124	139,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,912	953
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△170,544	△99,029
現金及び現金同等物の期首残高	436,019	483,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	265,474	384,909

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年1月23日付で発行した第2回新株予約権の行使により2023年4月において資本金が69,866千円、資本剰余金が69,866千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,057,959千円、資本剰余金が625,048千円となっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	LED&ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,089,372	654,522	1,743,894	—	1,743,894
その他の収益 (注) 2	—	—	—	7,363	7,363
外部顧客への売上高	1,089,372	654,522	1,743,894	7,363	1,751,258
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	12,518	12,518
計	1,089,372	654,522	1,743,894	19,882	1,763,777
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△52,632	△149,588	△202,221	132	△202,088

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△202,221
「その他」の区分の利益	132
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△202,088

II 当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	LED&ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	939,794	809,289	1,749,083	—	1,749,083
その他の収益 (注) 2	—	—	—	6,853	6,853
外部顧客への売上高	939,794	809,289	1,749,083	6,853	1,755,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	12,619	12,619
計	939,794	809,289	1,749,083	19,473	1,768,557
セグメント損失 (△)	△35,897	△116,675	△152,572	△453	△153,026

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△152,572
「その他」の区分の損失 (△)	△453
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△153,026

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において17期連続の営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失1億53百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失1億62百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる要因は、地方経済の低迷による当社グループ主力の既存事業の中小小型LED看板の販売低迷による販売代理店の破綻と、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う訪日外国人旅行者の大幅な減少の影響によるインバウンド関連事業業績の低迷によるものであります。

なお、当該状況を解消または改善するため、当社グループは経営スローガンを「さぁ行こう！NEXTステージ（ハード+DX）へ」とし、ハードウェアセールス主体のフロー型収益モデルから、サービス（役務）を同時に提供するストック型収益モデルへのシフトを図り、更なる市場ニーズと顧客満足度を高めてまいります。

LED&ECO事業は、ネットワーク対応サイネージ、クラウド活用のASP事業、ITシステム企業との共創と協業を進め継続収入が得られる地域密着型デジタル広告事業としてロケーションを開拓し、ネットワークで接続したDOOH事業を開始し本格化いたします。

SA機器事業は、キャッシュハイブリッド型セルフレジ「CashHive」をはじめとしたSA機器は、新ブランド「GO!プラットフォーム」に、レジスター・サイネージ等の各種サービスを統合し、新市場を開拓いたします。新規事業分野である連結子会社の株式会社スマートヘルスネットは、病院及びホテル向けにAI、IOTによる健診データ、ウェアラブルヘルスケアデータを活かした健康寿命の延伸を目的とした事業を推進いたします。更にアフターコロナで拡大が期待される医療ツーリズムをインバウンド事業の柱と位置づけ進めてまいります。

事業資金面について、当第3四半期連結会計期間末時点における現金及び預金残高は3億86百万円であり、資金繰りに係る問題は生じておりません。また、流動比率も高水準を維持しており当面の事業資金は確保していると判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。